

# 「子どもが安心して学び成長できる環境づくり」の実現に向けて

～組織づくりのプロセスに注目して～

(研究のまとめ)

平成26年3月

岡山県社会教育委員の会議

# 目 次

はじめに	1
Ⅰ 前提言の概要	2
Ⅱ 教育支援体制づくりの現状と課題	3
Ⅲ 前提言を踏まえた本研究の視点	4
Ⅳ 事例研究	5
おわりに	16
資 料	18
事例集	
支援組織のステージ点検表	
参 考	36
地域の教育力を活用する主な施策	
岡山県社会教育委員の会議 委員名簿	

## 本冊子活用のポイント

### ポイント 1

本研究では聞き取り調査の内容を3つのステージで分析しています。組織づくりに必要な要素や解決手段等のポイントをステージごとP9～14の表5～7にまとめています。表内には巻末資料のコラム等を参照できるよう該当ページを表中に示しています。現在の学校等での取組と比較しながらお読みください。

### ポイント 2

P9～14の表5～7で示した各ステージのポイントの活用について、巻末資料に点検表の形で示しています。学校等で取り組まれている支援内容を自己点検し、さらに充実させるための資料として活用してください。

#### ■ 学校では…

校長先生、地域連携担当の先生を中心に巻末資料「支援組織のステージ点検表」を使い、自校の学校支援地域本部等の教育支援組織の現状確認や今後の発展のための手掛かりとして御活用ください。

#### ■ 教育委員会では…

##### ■ 初めて教育支援組織づくりを担当される方

まずは巻末資料「コラム」をお読みいただき、学校支援地域本部等、教育支援組織の概要の理解に御活用ください。

##### ■ 既に教育支援組織づくりに取り組まれている方

本編「各ステージ」の解説、巻末資料「支援組織のステージ点検表」をお読みいただき、管下の教育支援組織の充実にお役立てください。

※ 本研究が示す各ステージのポイントは、組織づくりにおいて重要な要素ですが、全てを網羅しなければ組織が成り立たないというものではありません。組織づくりやに取り組まれる際の参考としてください。

## はじめに

現代社会においては、生活スタイルや価値観の急速な多様化や、都市化・少子高齢化等により、人々が時間と空間を共有化することへの関心が薄れ、私事化の傾向が強まっています。そのため、地域における地縁的なつながりの希薄化が進み、また家庭や地域の教育力の低下を招き、子どもの成長や子育てに大きな影響を及ぼしていると言われています。

岡山県の子どもにおいても、暴力行為や不登校といった問題行動、学力低下等といった重大な課題として顕在化しています。

こうした中、岡山県社会教育委員の会議（以下「会議」という。）では、平成22年度から23年度にかけ、調査研究を行い、平成24年2月に「子どもも大人も育ちあう教育支援体制づくりについて～家庭・地域社会の教育力向上をめざして～」を提言としてまとめました。これは、学校支援地域本部事業等の既存の子どもへの支援の仕組みを活用し、支援活動を拡充しつつ、学校外教育支援を行う団体等のネットワーク化を図り、様々な主体が教育課題の解決に関わる仕組みとして「教育プラットフォーム」構想を示しました。また、こうした子どもへの支援に関わる大人たちは、子どもへの支援を通じて自身の成長することが期待できることから、大人も子どもも相互の成長のために歯車のようにかみ合った存在となり、「育てる・育てられる」という循環のサイクルを回すことで社会全体の教育力が向上するとした提言です。

会議では、前提言で示された「教育プラットフォーム」を県内で具現化するためには、県内で取組が進んでいる学校支援地域本部等の教育支援体制づくりの一層の促進及び拡充が前提であると考え、平成24年度以降、県内外の様々な事例分析を通じ、教育支援体制の構築時、拡充時のプロセスを研究してきました。

この度、会議が示す支援体制づくりのプロセスは、今後、支援体制づくりに取り組もうとする学校や地域、また、支援内容の一層の充実・拡充を図ろうとする支援組織や連携の糸口を探しているNPO等団体にとって、ひとつの道標になればと考えています。この研究を参考に、県内で子どもを支援する仕組みが一層拡充され、前提言が謳う「子どもも大人も育ちあう教育支援体制」が県内各所に構築され、家庭や地域の教育力の向上、再構築が図られることを大いに期待しています。

岡山県社会教育委員の会議

議長 濱田 栄夫

## 1 前提言の概要

岡山県社会教育委員の会議（以下会議）では、平成22年度から23年度にかけ調査研究を行い、平成24年2月に提言「子どもも大人も育ちあう教育支援体制づくりについて～家庭・地域社会の教育力向上をめざして～」をまとめました。

この提言では、今後の岡山県の教育支援体制の姿を岡山型「教育プラットフォーム」として提案しています。

まず、学校教育支援である学校支援地域本部等の既存の取組をベースとし、その他の支援の領域である放課後・週末支援等の学校外教育支援や家庭教育支援等へ少しずつ支援の範囲を拡充するための組織づくりが進みます。

次に、支援範囲の拡充に伴い、支援に関わる団体等同士のネットワーク化が図られます。

最後に、構築された教育支援ネットワークを生かし、支援者情報の整理や共有を進め、さらに様々な分野の支援者をネットワークに取り込み、様々な教育課題に柔軟に対応できる教育支援体制を岡山型「教育プラットフォーム」として、ひとつの目指す姿を示しました。（図1）

また、子どもに対する教育支援体制は、子どもや学校を支援するだけでなく、支援を行う大人の成長を促すことも期待できることから、「大人と子どもの歯車モデル」のように、大人と子どもは互いの成長のために必要な存在となる教育支援の取組を求めています。（図2）

さらに、こうした地域における教育支援体制構築に欠かせない存在として多様な主体を結ぶ役割を担う社会教育主事の活躍に大きな期待を寄せています。

\*参考

熊谷愼之輔 「これからの社会教育はどこに活路を求めるところか～学校・家庭・地域の連携領域に焦点をあてて～」

『社会教育』全日本社会教育連合会、2011年12月、22-29頁

図1 一体的・総合的な地域の教育支援体制のイメージ

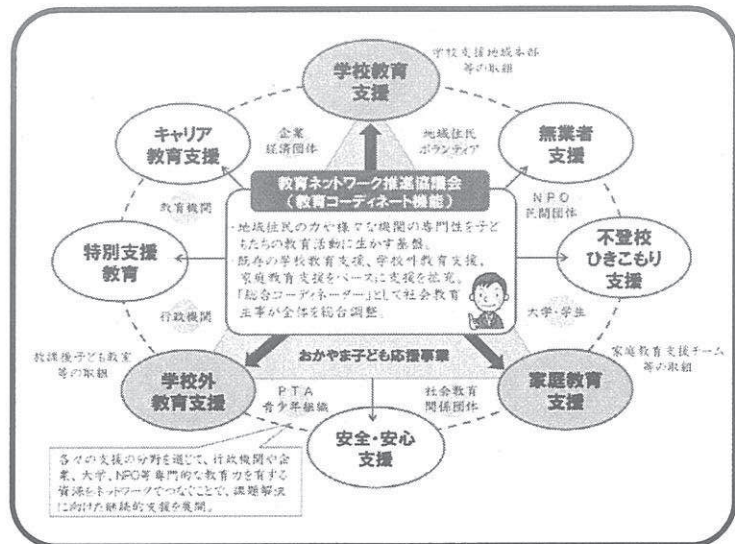
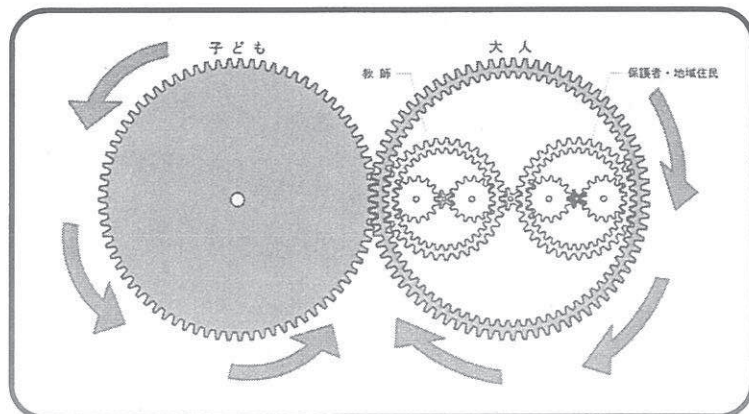


図2 大人と子どもの歯車モデル



## II 教育支援体制づくりの現状と課題

本県では、平成22年度から始まった国の補助事業を活用した「おかやま子ども応援事業」を、

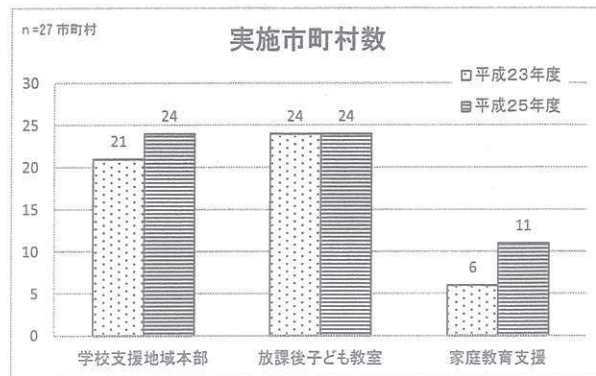
- ・学校教育支援
- ・学校外教育支援
- ・家庭教育支援

の3つの支援領域を一体的に推進しています。年々実施箇所は増加し、県下の多くの学校や地域で子どもを支援する体制づくりが着実に進捗しています。(グラフ1・2)

また、学校の体制整備として、県内全ての公立学校に地域との窓口となる地域連携担当教職員を校務分掌に位置付けると共に資質向上のための研修を開催しました。

さらに、地域の教育力を活用した教育支援の仕組みの構築をバックアップするための全県的な人材バンクとして「子ども応援人材バンク」を設置し、登録された専門的な技術等を有する企業・団体等により、学校等で子どもへの支援が行われています。(表1)

グラフ1 実施市町村数の推移



グラフ2 実施学校園数の推移

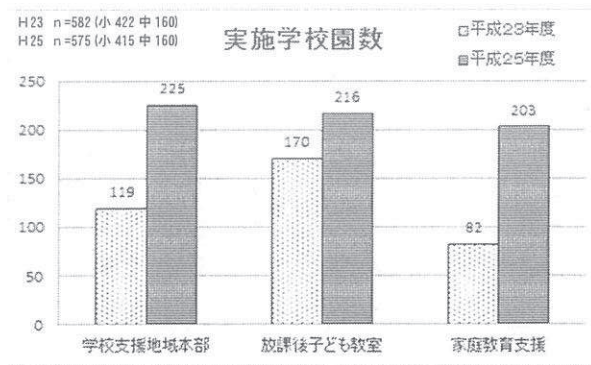


表1 子ども応援人材バンク

登録団体等数	121団体等
のべ活用件数	48件

(平成26年2月末時点)

一方で、地域コーディネーターの不足や人材の発掘が困難な地域もみられます。こうした地域でも、おかやま子ども応援事業等の教育支援体制の導入を図っていくことが必要ですが、今後、実施箇所数の伸びが鈍化する可能性が考えられます。

また、支援内容の多くは「学校が求める支援」や「地域がやりたい支援」にとどまっている状況と考えられます。今後は、学校関係者や支援に関わる地域住民が話し合い等により、育みたい子ども像を共有し、地域の人々と一体になって子どもを支援するなどの取組が求められます。

### III 前提言を踏まえた本研究の視点

こうした課題を踏まえ、本会議では「おかやま子ども応援事業」等の実施の拡大と質の向上を図るための手立て等について議論を重ねてきました。（表2）

表2 研究の方向性に関する本会議の意見

- ・ 先行事例を踏まえ、学校・家庭・地域の連携による「子どもが安心して学び成長できる環境づくり」の実現に至るプロセスを「見える化」してはどうか。
- ・ プロセスを「見える化」するためには、各事例において、どのように組織が構築されていったか、すなわち、組織化のプロセスがポイントになる。地域コーディネーターの発掘、養成も重要なポイントである。
- ・ 事例にある取組を再現するために留意すべきことや必要な資源等を整理し示すことにより、例えば「自分の地域は事例Aの状態に近いので事例Aのやり方を参考にしよう」、「自分の地域は事例Bとこれまでの進め方が似ているので、まずは事例Bの状態に持っていくことを目指そう」と関係者が考えることができる。

学校支援地域本部のような教育支援体制を構築、拡充していく場合、多くの関係者たちは、全て手探りの状態から始め、大きな労力のもとに立ち上げを行っている現状があります。本会議では、この点に着目し、こうした支援活動の立ち上げや拡充に必要なポイントやプロセスがあらかじめ整理され、示されていれば、関係者たちの労力は削減され、前提言で示されたような教育支援体制構築へ近付くことができるのではないかと考え、県内外の先行事例の分析から支援体制構築のためのポイントの抽出やその成立プロセスについて、研究することとしました。

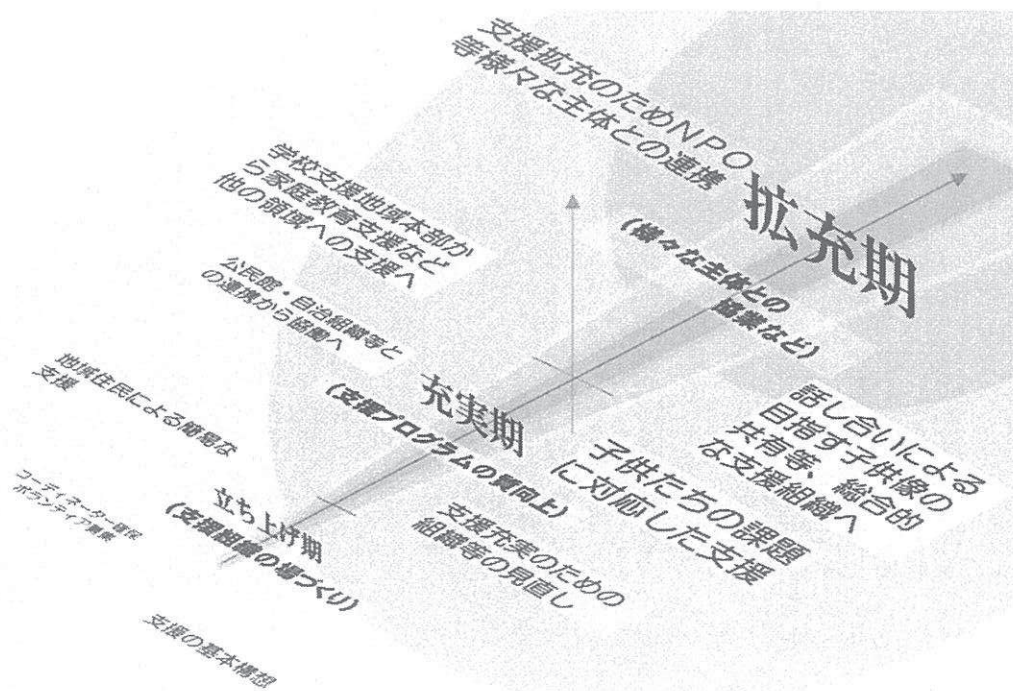
## IV 事例研究

### 1 事例分析の進め方

学校支援地域本部をはじめとする支援体制の成立に目を向けると、次のような段階的な成立過程が多く見られました。事例分析では、こうした支援体制成立とその成長のプロセスを次のように3つのステージに定義しました。(図3)

- ①: 地域コーディネーター確保等の準備から始まり、取り組みやすい支援が行われるようになります。  
→支援組織の場づくりの時期と言える「立ち上げ期」
- ②: 次第に組織的な支援や、子どもの課題に応じた支援に発展していきます。  
→支援プログラムの質向上を図る「充実期」
- ③: 発展に伴い、関係者が育みたい子ども像を共有すると共にNPO等との連携等により、幅広い支援や質の高い支援が可能になります。  
→様々な主体との協働により支援内容が広がる「拡充期」

図3 支援組織のステージアップイメージ



これら各ステージが成立するための特徴的な要素を「学校・地域コーディネーター・行政」が果たした役割等から分析し、「プロセスの見える化」に迫ることとしました。(表3)

表3 プロセスのステージ・定義・要素例

ステージ	定義	要素例
立ち上げ期	学校支援地域本部、放課後子ども教室、家庭教育支援の取組が立ち上がる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コーディネーターの発掘。</li> <li>・登下校の見守りや環境整備、昔遊び等、実施しやすい取組。</li> <li>・支援活動の企画・運営は個人の力に負うところが大きい。</li> </ul>
充実期	学校支援地域本部、放課後子ども教室、家庭教育支援の取組が充実する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直近の困難な課題に対応する取組が行われる。</li> <li>・学校と連携した家庭教育支援の取組が行われる。</li> <li>・地域コーディネーターを支える組織が構築される。 (例：安全部会、環境整備部会)</li> </ul>
拡充期	単独の支援の枠組みから、支援の幅が広がる。企業やNPO等との連携をとりながら、支援内容が充実する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校、地域住民、行政の関係者による育みたい子ども像の共有を踏まえた取組が図られる。</li> <li>・学校支援地域本部から放課後等支援、家庭教育支援へ拡充。</li> <li>・企業やNPO等との連携。</li> <li>・PDCAサイクル(※)を意識した取組。</li> <li>・保護者の間に「地域が子どもを育ててくれている」という認識が生まれる。</li> </ul>

これらの視点を踏まえて、表4のとおり、先進的な取組を行う次の学校等を訪問し、関係者から聞き取り、その成立プロセスの分析を行いました。

なお、聞き取り調査にあたっては、現時点から前のステージを回想してもらい、当時の取組や苦勞等を聞き取ることで、ステージ成立のための要素や現在の成功の要因となる要素等を抽出することとしました。

※PDCAサイクル…事業等において管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)を繰り返すことによって、事業等の継続的改善を図る。



表4 聞き取り調査を行った学校

学校	支援形態	特徴	対象児童・生徒数等
奈義町立 奈義小学校	学校支援 地域本部	幼小中連携の実施	2 幼稚園 87人 1 小学校 290人 1 中学校 167人
津山市立 津山東小学校	学校支援 地域本部	学校事務職員の活躍	1 小学校 295人
笠岡市立 大島小学校	学校支援 地域本部	中学校区での 支援組織	2 幼稚園 36人 2 小学校 178人 1 中学校 70人
備前市立 備前中学校	学校支援 地域本部	課題に応じた 支援への拡充	1 中学校 430人
早島町立 早島小学校	放課後 子ども教室	家庭教育支援 への拡充	1 小学校 745人

## 2 各事例の分析

### (1) 立ち上げ期

～個人に負うところが大きい、組織的な対応が成功の要～

#### 立ち上げ期 ここに注目！

立ち上げ期は、一見して校長や地域コーディネーター、地域連携担当教職員等、キーパーソンの個人的な活躍に注目が集まります。

しかし、支援組織の継続性を考えた場合、個人に頼った組織づくりは異動等に伴いたちまち破綻してしまいます。

このステージでは、多くの支援の実施には至らないものの、支援の組織づくりやシステムづくりに取り組み、組織的対応が可能となったことが成功に結実した事例が多くみられました。

このステージから組織的な対応を行うことが組織の継続と発展につながり、さらに業務の効率化・省力化にもつながります。そのため、上記の関係するキーパーソン等が協議する場づくりが必須となります。

どの事例においても、立ち上げ期から大きく手を広げ過ぎず、できることから実施しています。また、立ち上げ期の大きな課題となる地域コーディネーターの確保について共通して工夫が見られました。さらに学校・行政・地域コーディネーター各々の役割を明確にした取組も目立ちました。

教育委員会や校長が地域との連携により何を指すのか、どういう支援が必要なのかというビジョンの明確化による支援の方向性や組織づくりも共通した特徴です。市町村教育委員会教育長や校長等、組織トップがビジョンを作成し、組織内での共有を図るなどのリーダーシップを発揮している事例も多く見られました。

地域連携担当教職員と地域コーディネーターとの丁寧な話し合い等により、事業趣旨等についての意思疎通が進み、その後の支援組織の円滑な運営につながっている事例が多くありました。

表5 立ち上げ期のポイント（※表中の下線・傍線・太字は最重要ポイント）

要素等	手段例	効果	事例
事業目的等の明確化	<u>市町村施策における事業の位置付けを明確化</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業構想を行政の教育ビジョンに位置付け、関連事業等との連携が円滑に</li> </ul>	資料 P 20、21
	学校の状況に応じ、校長や地域連携担当教職員で事業目的を段階的に明確化	<ul style="list-style-type: none"> <li>状況に応じて段階的に支援を導入</li> </ul>	資料 P 28、29
	事業運営の見通しを明確化	<ul style="list-style-type: none"> <li>校長のリーダーシップにより、統一性のある事業推進や支援組織づくりが実現</li> </ul>	資料 P 24、25
事業開始準備	地域コーディネーターの確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政の持つ人材情報の活用</li> <li>支援活動にまちづくり等の視点の導入</li> </ul>	資料 P 24、25 26、27
		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域に精通した人物の獲得</li> <li>地域ニーズの把握にも有効</li> </ul>	資料 P 22、23
		<ul style="list-style-type: none"> <li>団体の人脈や情報を生かした支援が実現</li> </ul>	資料 P 24、25
		<ul style="list-style-type: none"> <li>行政・地域・学校を理解した支援が実現</li> </ul>	資料 P 24、25 26、27
		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域にパイプを持つ人物の登用で幅広い支援資源を獲得</li> </ul>	資料 P 28、29
町広報紙等でのボランティア募集・事業広報	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政が人材募集を担うことで学校等の負担が減少</li> </ul>	資料 P 22～29	
業務分担	学校・行政・地域コーディネーターの役割明確化、分業化	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域連携担当教職員をはじめとする個々の役割が明確化し、準備作業が進捗</li> </ul>	資料 P 24、25 26、27

## (2) 充実期

～協議の場が一層充実。支援の効率化と共に地域資源等の有効活用も～

### 充実期 ここに注目！

充実期は、支援内容の充実を迎えると同時に、取組のマンネリ化・形骸化を迎える時期でもあります。

このステージでは関係者による立ち上げ期に始めた取組の見直しや、子どもや学校が抱える直近の困難な課題への対応等について協議が一層重要となります。これは支援内容のスクラップアンドビルド、支援組織の充実等につながります。

また、支援活動の充実は、地域が抱える課題等を支援に関わる関係者の前に少しずつ露わにしていきます。「より良い支援とは何か?」「子どもや学校を支援するためには地域づくりを進めなければならないのでは…」そうした思いが関係者間に共有され始めるステージでもあります。

行政や地域連携担当教職員は、そうした思いを共有しより良い取組につなげていくことが大切です。

充実期は、一定期間の活動を経て支援組織の場が定まり、プログラムの質の向上が図られる時期と言えます。

聞き取り調査では、日々の改善による、取組の円滑化が共通して見られます。また、取組の増加だけでなく、支援の精査も行われています。

その際、地域連携担当教職員がこうした円滑化や省力化等のために、学校側の窓口として、関係者の意見を改善に生かす積極的な働きが見られます。

さらに、学校や地域コーディネーター等、支援に関わる関係者だけでなく、広く地域住民に広報したり、地域の自治組織やNPO等の地域の人的資源と交流したりすることで、支援活動への理解が地域で深まると共に、ネットワークが拡大し、多様な支援に対応できるよう変化しています。

これらの変化には共通して関係者間のコミュニケーションの円滑化が見られます。これにより、課題に対応した支援への広がり等、拡充期への移行の下地づくりが行われています。

表6 充実期のポイント（※表中の下線・傍線・太字は最重要ポイント）

要素等	手段例	効果	事例
効果的な打合せ	定期連絡会の開催	・ 月1回30分の打合せ会で情報を効率的に共有	資料 P 24、25
	文書通過ルートの確立等、校内システムの整備	・ 支援内容等の確認・情報共有する校内の文書起案システム ・ 校長、教頭、教務が役職に応じて支援内容の確認を実施	資料 P 24、25
	電子メールを活用した連絡調整	・ 電子メールの活用により、効率的な情報交換が実現	資料 P 20、21
	短時間の接点を生かした日々の情報交換	・ 一斉下校時等の短時間で、教職員と支援者が子どもの情報を共有	資料 P 26、27
	ボランティアルームの設置、活用	・ 情報集積の拠点として機能 ・ 複数校園の支援情報も集約	資料 P 20、21
	複数校関係者・公民館関係者等との定期連絡調整会の開催	・ 月1回、地域の関係者全体で情報・資源を共有	資料 P 22、23
地域コーディネーター等の負担軽減	地域コーディネーターを支える人材確保、複数配置	・ 分業により、負担軽減を図ると共にコーディネート量・質の増加・向上	資料 P 28、29
	学校事務職員による分業、運営参画	・ 事務職員が地域連携担当教職員として参画し、文書や経理の流れが円滑化	資料 P 24、25
	行政による文書作成等業務のバックアップ	・ 申請書等の文書作成等の業務を行政が担当し、地域コーディネーターが業務に専念	資料 P 22、23 26、27

地域資源の更なる活用	公民館の人的・物的資源、ネットワークの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>公民館の人的ネットワークの活用により様々な人材による支援活動が実現</li> <li>公民館備品を活用し、効率的な環境整備等の支援が実現</li> </ul>	資料 P 28、29
	地域サークル等、団体の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域サークル等の団体との連携により、読み聞かせや伝統文化等、多彩な支援が実現</li> </ul>	資料 P 20、21
	高校と提携した学習支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学生等の支援が得づらい場合、近隣の高校と連携し学習等の支援が実現</li> </ul>	資料 P 28、29
支援活動を地域住民に「見える化」し理解促進	広報活動により学校批判が協力へ転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援活動の広報により、問題行動等への学校批判が学校理解や協力へ転換</li> </ul>	資料 P 28、29
	ボランティアマニュアルの作成と配付	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援者向けマニュアルの配付により、学校支援に対する地域の理解が促進</li> </ul>	資料 P 20、21
	研修等により支援者と教職員等との交流機会の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区別懇談会に支援者が参加するなど、学校と地域住民交流を通じて支援への理解が促進</li> </ul>	資料 P 28、29
目標・組織等の見直し	組織や活動の陳腐化、形骸化等を防ぐため目標・組織の定期的な見直しを行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童、学校の状況に応じ支援の要不要を随時判断</li> <li>世代交代を考え、後進を育成</li> </ul>	P 24、25 P 20、21

### (3) 拡充期

～子どもや地域、学校の課題に支援拡充。様々な主体との協議が始まる～

#### 拡充期 ここに注目！

充実期の成熟が進むと、学校生活・放課後・家庭等、子どもたちの育ちを包括的に支援していこうとする動きが見られるようになります。「子どもの課題に対応する支援」や「地域で育みたい子ども」について、様々な主体が対話をもとに共有し、支援を行おうとする機運が高まります。

(→P 30 参照)

拡充期に移行を始めた事例を見ると、そこには子どもの育ちへの包括的な支援を通じて地域づくり等へ視点の広がりが見られます。

充実期で支援の枠組みが充実すると、充実ゆえにそこにとどまり、次のステージに踏み出さない場合が多いことも事実です。拡充期への移行を行政サイドから促すことも必要です。

また、様々な主体との連携を促進させるためにも、社会教育主事といった専門知識・技能を有する行政職員等が、総合的に連携をコーディネートしていくことが有効です。

拡充期では、既存の支援の仕組みを基礎としながら、学校生活・放課後・家庭等、子どもの育ち全般に取組を拡充する動きが見られるようになります。その動きは結果として、地域づくり等の取組として循環していきます。

更に新たな支援の実施のために、NPO等の地域の様々な主体との結びつきも見られるようになります。

このように拡充期は、学校や地域等が、子どもや家庭等の課題に対応するため、更に一步踏み出し、地域の様々な主体との協働等により、多面的な支援に取り組む時期と言えます。

表7 拡充期のポイント（※表中の下線・傍線・太字は最重要ポイント）

要素等	手段	効果	事例
課題に応じた支援への拡充	活動を通じた学校とボランティアの課題の共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>問題行動や学力の定着等、課題を教職員と支援者が共有することで個別の学習指導等や週末の学習支援等が実現</li> </ul>	資料 P 28、29
	放課後子ども教室で個別懇談会を開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭環境や保護者の考え等の理解が深まりきめ細かな支援が実現</li> </ul>	資料 P 26、27
対話による拡充	<u>学校、地域住民、行政等の関係者が育みたい子ども像の共有を図る対話を行う。</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校等への支援が子どもへの支援へ</li> <li>子どもを核とした地域づくりの視点へ</li> </ul>	資料 P 30 <small>※聞き取り事例外</small>
関連施策・地域ニーズと連動した拡充	子育て支援・子どもの居場所づくり施策に応じた連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政の教育・子育てのビジョンを踏まえ、放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携体制が成立</li> <li>親子遠足等の行事により、保護者間のネットワーク化が促進</li> </ul>	資料 P 26、27
	支援の成果が循環する仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援を通じて、子どもに支援者や地域への感謝が生まれ、子どもの地域行事への参画等、支援が循環する働きが生まれる</li> </ul>	資料 P 22、23
	自治組織等との連携による地域と学校双方向の活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の環境保全活動に学校や児童生徒が参画するなど、学校と地域が双方にメリット</li> </ul>	資料 P 22、23
様々な主体との連携による拡充	子育て支援のNPOとの連携により、生徒の乳幼児ふれあい体験を開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>生徒の乳幼児理解に効果</li> <li>支援活動に乳幼児と共に参加した保護者同士のネットワーク化や子育て相談に効果</li> </ul>	資料 P 28、29



### 3 支援による効果

聞き取り調査を行った学校等では、支援の導入・継続により、次のような点が共通して成果として挙げられました。

#### (1) 学校と地域との関係性の向上

- ・学校に落ち着きが生まれる。
- ・地域住民の学校に対する理解の向上。
- ・地域との結びつきの密接化。
- ・教師の子どもと向き合う時間が増加。
- ・地域の教育力の一層の向上。

#### (2) 子どもの成長

- ・様々な分野・領域へ支援が拡充し、子どもの学習意欲等が向上。
- ・子どもが自分を表現する場の拡大、支援を通じ子どもの有用感等の向上、発達障害等を持つ子どもの活躍場面の拡大。
- ・様々な立場の大人とのふれあいによる子どもの多面的な観察・評価が可能になる。
- ・支援への感謝の気持ち、地域に支えられている感覚が子どもに生まれる。

#### (3) 関係者の意識の変化

- ・地域住民の子どもに対する理解が深まる。
- ・教職員の地域との連携による教育支援活動に対する理解が深まる。
- ・保護者の中に、自分の子どものことを考えるのではなく、地域で子どもを育てることの重要性制への理解が深まる。
- ・子どもへの支援を通じ、子ども理解や大人の学びに発展する。

## おわりに

本研究は、支援組織成立のプロセスを時系列にまとめてきました。おわりに事例分析を通じて見えてきた支援に関わる主体の役割等を記します。

### 1 各主体の役割

#### 「学校の役割」

学校は、地域からの支援に感謝を表すなど、「地域と共にある学校」というアイデンティティを地域に明確にすることで、地域からの支援が充実・継続することを再認識する必要があります。

その上で、地域との連携を進めるにあたり、何のための地域からの支援なのかを学校経営計画等に明確に位置付けることが必要です。そのためには、校長による学校と地域の分析や組織的活動のためのリーダーシップが求められます。

地域連携担当教職員は、校長のビジョンを具現化するため、教育課程への位置付けや年間計画の立案、校内研修による他教職員への理解の普及、そして地域の公民館や自治組織等との具体的折衝等に努めることが必要です。また、地域連携担当教職員は、業務の遂行を通じて学校組織のミドルリーダーとしての資質が向上することを理解しておかなければなりません。

#### 「地域の役割」

我が国では「地域の子どもは地域で育てる」という考えのもと、教育が行われてきました。地域はそのことを再確認するとともに、学校教育支援等を通じて、子どもの成長を支援することが、地域づくりにつながることを再認識する必要があります。

過疎化や新興住宅の増加等、地域が抱える課題は様々ですが、既存の地縁による地域住民のつながりの希薄化は事実です。子どもの支援を通じた地域づくりに取り組むことが求められます。

#### 「行政の役割」

行政は、関係者の連携が円滑に図られるよう、実際の支援の場に足を運び、打合せ等に同席したり、必要な情報を提供したりすると共に、基盤的経費の措置等、計画的・持続的な支援を行うことが求められます。また、その支援は、学校や地域が自立して、子どもを育む地域づくりを進めていくよう企図されることが必要です。こうした支援の実現のためには、総合コーディネーターとしての社会教育主事の活躍が重要となります。行政は、法に定められた社会教育主事の設置は当然ながら、関係者の社会教育主事講習受講を進め、人材養成と資質向上を図ることが必要です。

## 2 岡山県が目指すべき今後の姿

### 「子どもの支援を通じた地域づくり」

学校教育支援・学校外教育支援・家庭教育支援の3つの事業を行う「おかやま子ども応援事業」の岡山県の運営組織である「おかやま子ども応援推進委員会」は、3つの事業の関係者が同委員会の委員となり、互いの取組の成果や課題を共有しながら一体的に運営されています。その結果、個々の事業だけでは気付かなかった視点の共有や子どもの育ちを包括的に支援していくことへの認識の深まりにつながっています。この運営方法は、全国的にも例が少なく、先進的なものです。

市町村においても、こうした一体的な運用により、取組内容の充実や業務の効率化等が期待できます。さらに、様々な立場の関係者が子どもの健やかな成長について話し合いを行うことは、まさに子どもの支援をテーマとした地域づくりにつながります。

### 「育みたい子ども像を共有する取組」

子どもの支援をテーマとした地域づくりの先駆けとなる事例を紹介して本研究の結びとします。井原市では「おかやま子ども応援事業」の運営組織とは別に、地域でどのような子どもを育成したいのか、そのために学校や地域、行政がどのような役割を果たすべきかという対話が学校関係者や地域住民等の間で始まっています。

(→P 30 事例)

こうした取組は、子どもの支援をテーマとした地域づくり、そして前提言が示した教育支援体制づくりに向けたひとつの試みと言えるでしょう。各地域においてこうした取組が一層促進されることが期待されます。



# 資料

## (事例集)

### <聞き取り調査事例>

聞き取り調査をもとに行った事例分析（表5～7）の各事例を概要と特徴的な取組等をコラムとしてまとめています。

※各ステージで重要なポイントを次のアイコンで示しています。

①…立ち上げ期 ②…充実期 ③…拡充期 ④…各ステージ共通

### <地域で目指す子ども像を共有する取組事例>

本編「おわりに」で紹介した井原市の事例を紹介します。

### <課題に対応した拡充事例（京都府）>

支援組織を活用して、子どもたちの課題に対応した拡充の取組事例を紹介します。

## (点検表)

事例研究をもとにした各ステージ成立等に必要な要素等を点検表の形でまとめています。

【事例】 立ち上げ期～充実期

奈義小学校学校支援地域本部	
取 組 概 況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域連携担当教職員設置前から「ボランティア担当」を置き、学校側の窓口とする。</li> <li>・ 学校の教育課程をもとに活動の年間計画を作成。</li> <li>・ 地域の幼小中で事業を導入。支援を通じた幼小中での連携も企図する。</li> <li>・ ボランティアルームを支援に関する人・情報の拠点として活用。</li> <li>・ 「ボランティアの葉」（マニュアル）作成等、町独自の仕組みづくり。</li> </ul>
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域がもつ教育力や住民同士のつながり等が、事業を通じて地域全体に広がる。</li> <li>・ 大人とのふれあいにより、子どもが得る有用感等が増加。</li> <li>・ 地域の人的リソースの再発見。</li> </ul>
成功のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学 校               <ul style="list-style-type: none"> <li>㊦学校とボランティアの定期的な話合いの場の確保。</li> <li>㊦ボランティアルームの設置による人・情報の集約化。 （ボランティア人材・団体、情報の共有が可能。） （支援に関する成果・課題等を報告書から確認が可能。）</li> </ul> </li> <li>・ 地域CN（※）               <ul style="list-style-type: none"> <li>㊦支援団体（サークル等）のリーダーをはじめとする支援者との関係維持を意識。時間を見つけては、訪問するなどの取組を重要視。</li> <li>㊦電子メールを使った学校との「支援依頼書」のやり取り等、細かな調整が可能になり、柔軟な対応につながる。</li> <li>㊦支援の効果（専門性・指導力等）の高いボランティアは、プライドも高い。その点を理解した地域コーディネーターの調整。</li> <li>㊦地域コーディネーターの交代を視野に入れ、ノウハウを伝えるなど、次期候補者の人材育成を意識。</li> </ul> </li> <li>・ 行 政               <ul style="list-style-type: none"> <li>㊦町の長期的視野を踏まえ、子どもを地域の宝とし、町ぐるみで子どもを育てていくという考えを行政・学校・地域が共有できるよう推進。</li> <li>㊦「ボランティアの葉」（マニュアル）を作成するなど、町独自の学校支援の仕組みづくりを完成。幼小中どこからでも同一の手続きで支援申込が可能。</li> <li>㊦支援にあたるボランティア団体等は、支援を行ってはいるが自分たちの活動の場を与えられていることにもなり、相互にメリットのある活動になっている。</li> </ul> </li> </ul>

※CN…コーディネーターの略記

## 〈コラム〉 奈義小学校学校支援地域本部

### ボランティアルームへの情報集積とボランティアマニュアル

鳥取県との県境、那岐山を北に抱く奈義町。人口は約6,000人。町内には2幼稚園、1小学校、1中学校。人口減少が続く。しかし、町の将来を考え「子育て応援宣言のまち」を宣言し、「子どもたちは地域の宝」と考え、学校、行政、地域全体で子育てを支援している。だから、この町の学校支援はとても元気だ。そんな奈義町の学校支援の活動拠点となっているのが奈義小学校内のボランティアルームである。

#### ボランティアルーム

町内全ての学校支援活動をコーディネートするのが築山さんである。築山さんは大阪府庁を退任後、奈義町に移住。行政マンとしての経験を生かし、町の行革委員として活躍していた。その手腕と町政に対する思いを買われ、地域コーディネーターに任命された。そんな築山さんが活動拠点としているのが、奈義小学校内に設置されたボランティアルームである。

ここには登録ボランティア団体等、各校園の学校支援年間計画、成果や課題の報告書等の情報が、必要な時に必要な情報が閲覧できるよう冊子等にまとめられ集積され、ここに来れば学校支援に必要な情報が取り出せる。築山さんがボランティアルームを空けている場合も町の学校園関係者が、必要な情報を入手できる訳だ。また、築山さんは学校園からの支援依頼等のやり取りに電子メールを活用し、詳細にまた柔軟に対応している。こうした情報の集積や電子メールの活用等の工夫が、複数の学校園を一人でコーディネートできる秘訣なのかもしれない。

#### 「ボランティアの栞」（マニュアル）とフォーマットの統一

子どもへの支援に積極的な奈義町。支援に関わるボランティアも多く登録されている。そんなボランティアの方々が手にしているものが「奈義町教育支援ボランティアの栞」という町教委作成の小冊子である。この冊子には、町の教育支援事業の仕組みから求められる支援の内容、ボランティア活動の流れや活動の心得等がまとめられている。すでに活動している方々の活動マニュアルでもあるが、新たに支援に取り組もうとする方々に対する説明資料としても機能している。また、この栞にも綴じられている「支援依頼書」と「活動報告書」は町内共通である。文書様式や依頼調整の流れを統一したことで、町内の幼小中どこからでも同じ手続きでの支援申込を可能にした。こうした行政による仕組みづくりも支援の活性化の大きな要因だ。

横仙歌舞伎等の伝統文化の継承に多くの人々が取り組む町、奈義町。地域の方々からの支援で育つ子どもは地域を愛し、伝統文化の継承としてだけでなく、次代のまちづくりの主役となることだろう。



家庭科の授業支援

【事例】立ち上げ期～充実期

大島中学校区学校支援地域本部

取組概況

- ・地域住民の人と情報の集積ポイントとして地域に重要な役割を果たしている公民館の特性を活用し、公民館で活動する団体、自治組織が連携し活動をコーディネート。
- ・3校の支援ボランティアや支援内容が重複していることから、関係者の話し合いにより、3校が連携した支援組織「てご会」を結成。関係者が定期的に集い、支援スケジュール調整や人材の共有を図ることで、より効果的・効率的な支援が可能。
- ・学校教育支援で地域の人から伝統芸能を教わった子どもが、地域のお祭り等に参画して、地域の一員として活動する支援の循環が生まれる。
- ・月に1度「てご会」関係者のざっくばらんな話し合いから、新たな学校教育支援、地域行事等のアイデアが生まれている。

成果

- ・様々な分野・領域からの多彩な支援が実現。
- ・支援を受ける子どもの地域に対する感謝や将来、大人になれば地域に貢献することが当然であるといった感情が生まれる。
- ・多くの大人たちによる支援、声かけ等により、子どもの有用感が高まる。
- ・連携を通じて、教職員も地域の一員という感情の芽生え、教職員の意識改革に効果。
- ・支援活動を通じて、地域の結びつきが密接化。

成功のポイント

- ・学 校 ⑥PTA役員が役を離れた後も地域コーディネーターとして活動を継続するよう働きかけ。（人材確保・次代育成等の視点）  
⑦学校も地域行事等に参画し、双方向の交流を意識。
- ・地域CN ⑧「てご会」の結成
  - ・支援スケジュールや人材共有等の調整で効果的・効率的支援が実現。（学校単位の活動から地域連動の活動に）
  - ・公民館関係者が入ることで、公民館の情報集積機能が活かされる。（公民館行事と学校支援とのタイアップ等、学校支援が地域の活性化に活かされる。）
  - ・月1回の定例会（3校の地域コーディネーター・教師・公民館長ほか）で、新たなアイデア等が生まれる。
- ・行 政 ⑨申請文書・経理等をできる限り行政が担当。学校・地域コーディネーターが本来業務に専念。  
⑩市広報誌等で活動を広報。



## 〈コラム〉 大島中学校区学校支援本部

### 公民館が核となり学校支援、そしてひとづくり、まちづくりへ

笠岡市大島地区は、笠岡市東部にある。昔からの地縁コミュニティが今も生きているが、人口減少に伴う希薄化が進行している。そうした中、大島公民館は、人と情報の集積ポイントとして地域に重要な役割を果たしている。

「昔から地域の者は、地域の学校を当たり前のよう支援してきた。本部事業の導入で変わったことは予算がもらえるようになったことだけ。」と話すのは地域コーディネーターでもある公民館長の原田さん。学校支援地域本部導入にあたり、公民館は自然と地域コーディネーターの役割を果たすこととなる。地区内の2小学校、1中学校の地域コーディネーターも、公民館に接点のある自治会役員やおやじの会のメンバーが務めることとなった。

#### 「大島てご会」の結成

学校支援地域本部事業が各校で始まるが、しばらくすると3校で支援ボランティアや支援内容が重複していることに気付く。各校の地域コーディネーターをはじめとした関係者の話し合いにより、3校が連携した支援組織「大島てご会」が結成された。今まで各校で行われていた支援内容を持ち寄り、地域コーディネーター、学校代表、公民館関係者が定期的集い、支援スケジュール調整や人材の共有を図ることで、より効果的、効率的な支援が可能になった。

公民館が会場だけに、地域の様々な人や行事等の情報が集まっている。学校支援で地域の人から伝統芸能を教わった子どもが、地域のお祭り等に参画して、地域の一員として活動する支援の循環も自然な流れで生まれたのだろう。

夕方の大島公民館。月に1度「大島てご会」関係者が集まる。ざっくばらんな話し合いから、新たな学校支援、地域行事等のアイデアが生まれている。



大島てご会

#### 公民館の大きな潜在能力

様々な人、世代、情報が集まる大島公民館。地域住民にとっては学校と共に地域になくてはならない存在である。

学校支援をはじめとする地域の力を活用した教育支援活動が各地で取り組まれているが、大島地区の取組を見ると改めて公民館の存在の大きさに気付く。公民館は教育支援組織を構築する大きな地域資源である。

【事例】 立ち上げ期～充実期

津山東小学校支援地域本部	
取 組 概 況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学区で活動するNPO代表を地域コーディネーターに登用し、地域との連携を推進。</li> <li>・事業開始時から学校事務職員を学校側のコーディネーターとして位置付け、地域コーディネーターとの業務を分担し、効率的に事業を推進。</li> <li>・校長による事業運営に対する見通しの明確化。</li> <li>・既存の市運営の人材バンクを活用し、登録ボランティアの保険を保障。</li> </ul>
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの支援を通じ、大人が子どもを理解し、教え方・接し方を学ぼうとするなど、大人の学びに発展。</li> <li>・子どもの地域・地域の方々に対する理解が高まる。</li> <li>・支援を通じ、子どもの有用感の向上等に効果。</li> <li>・保護者の地域・ボランティアに対する理解、感謝が高まる。</li> </ul>
成功のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学 校               <ul style="list-style-type: none"> <li>㊴立ち上げ時から学校の姿勢を地域側に明示。(ボランティアすべての思いは叶えられない。あくまで学校の教育を支援していただくという姿勢)</li> <li>㊵事務職員の学校経営参画への高い意識。</li> <li>㊶事務処理のプロである事務職員を学校側の窓口に置くことにより、発送文書、経理文書等の処理が円滑・迅速化。</li> <li>㊷校長、教頭、教務、地域コーディネーター、学校コーディネーター(地域連携担当教職員)が月1回30分間の「定例会」を開催し、支援の計画等を確認。情報共有、学校経営方針との方向性の統一に効果。</li> <li>㊸校内のシステムの整備。                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・人的役割…校長〈方向性を示す〉教頭〈総合チェック〉教務〈支援内容の教育課程との関連性等のチェック〉</li> <li>・文書等…コーディネーター間で調整された支援内容は、受入の事前に文書起案形式でチェック。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・地域CN               <ul style="list-style-type: none"> <li>㊹学校経営を理解した支援の調整。地域特性等を理解した支援の調整。</li> <li>㊺ボランティア情報交換会等の企画、運営を通じて、支援者同士、学校関係者等との顔つなぎ、情報共有等を意識。</li> <li>㊻支援後に行われるボランティアルームでの振り返りで、支援の在り方について支援者に理解を促すなど、支援の質の向上を意識している。</li> </ul> </li> <li>・行 政               <ul style="list-style-type: none"> <li>㊼既存のボランティア保険の活用。</li> <li>㊽広報誌等で活動を広報。</li> </ul> </li> </ul>

## 〈コラム〉 津山東小学校学校支援地域本部 地域コーディネーターと学校事務職員による効果的なコーディネート

津山市街地の中心に位置する津山東小学校。周囲には閑静な住宅、市役所や大学等が所在し、落ち着いた街並みを形づくっている。

ここでは取組当初から、地域側と学校側に窓口を務める担当者が活躍している。学校側の窓口を学校事務職員が務めていることも大きな特徴である。2人のコーディネーターと学校の明確な事業ビジョンのもと効果的な学校支援活動が進められている。



ボランティア情報交換会

### 学校事務職員の学校経営への参画

事業導入前から学校事務職員は、これからの学校事務職員は学校経営にいかに関わるかという意識を持っていたという。学校支援地域本部事業は、そうした思いを具体化できる場であった。

学校事務職員は学校全体の人、物、金の流れを常に目にしている存在である。そして事務処理のプロである。学校事務職員の参画により、事業開始時から事業運用に関わる文書の作成、経理事務等が円滑に進められた。また他の教師が担当であれば、授業等で職員室にいる時間は限られる。職員室で主な執務を行う学校事務職員は、地域コーディネーターとの打合せも比較的随時行えるという利点もあった。

学校側の窓口業務が定まれば、自ずと地域コーディネーターの業務も明確になる。地域で子どもの体験活動支援等のNPO活動に取り組み、事業導入時から地域コーディネーターを務める長江さんも「当時の校長先生が地域コーディネーターのお願いに見えられた際、はっきりと役割と業務内容を教えていただいた。これならと思い、お引き受けした。」と語っている。こうした利点を十分に活用しながら、学校内と学校外の2人のコーディネーターの「得意分野」を生かした分業によるコーディネートが現在も続けられている。

### 学校経営ビジョンに沿った教育支援活動の導入

津山東小学校学校支援地域本部の支援活動は、学校の主体性のもとに進められている。「教育課程との関連はどうか。」「担当教師の経験年数等により、この支援はこちらのクラスに必要であっても、別のクラスでも必要なのか。」等の確認が支援ごとに行われている。その確認や情報共有は月1回の担当者会、支援ごとに関係者を通過する簡易な文書起案で行われている。こうした校内のシステムを整備することで打合せの負担軽減だけでなく、ボランティアの要望を叶えるための支援をお断りするなど、学校経営計画に準じた支援が可能になっている。

質の高い支援を地域から継続して得るヒントが、津山東小学校学校支援地域本部にはある。

【事例】 立ち上げ期～充実期・拡充期

早島町放課後子ども教室	
取 組 概 況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 親子バス旅行等、親同士のつながりを見据えた取組。</li> <li>・ 学校、教室、行政の役割を明確に分けて運営。学校の負担が無い。</li> <li>・ 子育て支援の観点から、放課後児童クラブや児童館と連携。</li> <li>・ 個別懇談実施等、家庭教育支援へ支援拡充。</li> </ul>
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子どもの学習習慣の定着。</li> <li>・ 放課後子ども教室で自分を表現できるなど、子どもの有用感向上等に成果。</li> <li>・ 子育て相談や保護者同士のネットワーク構築等、子育て支援に効果。</li> </ul>
成功のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学 校               <ul style="list-style-type: none"> <li>㊤学校の業務は、原則として放課後の空き教室提供のみ。放課後子ども教室運営に関するコーディネーター業務や問合せ等の窓口業務は行わない。</li> <li>㊦放課後スタッフとのコミュニケーションを取ることで児童の情報を多面的に収集・報告。相互の教育活動に効果。</li> <li>㊧Win・Win（※）な関係。（学校は施設提供。代わりに子どもの情報・不登校傾向の子どもも含めた居場所）</li> </ul> </li> <li>・ 地域CN               <ul style="list-style-type: none"> <li>㊨子どもの変化等の情報提供を通じて、保護者との信頼関係を構築。学校、保護者、児童館（放課後児童クラブ運営）、行政等の関係者と積極的に情報交換し、子どもの情報を包括的に把握。</li> <li>㊩「保護者の考えが聞ければ、より良い指導が」との思いから、個別懇談実施に至る。保護者の子育ての悩みを聞くなど、家庭教育支援としても機能。</li> <li>㊪活動スタッフとの会話の中から出たアイデアを重視。 （発達障害、一人っ子、母子家庭、不登校傾向）</li> <li>㊫スタッフの年齢、個性を生かし個々に応じた支援ができるように配慮。 （子どもとのマッチングパターンが複数存在。）</li> <li>㊬スタッフと共に県等主催の研修会に参加し、研鑽を積む。</li> </ul> </li> <li>・ 行 政               <ul style="list-style-type: none"> <li>㊭学校、行政、放課後子ども教室の役割を保護者等に明示。</li> <li>㊮地域コーディネーターが放課後子ども教室の運営に専念できるよう、国・県への文書等作成・経理は行政が担当。コーディネーターは運営スケジュールやスタッフの出勤簿等の作成・提出等を行うなど役割分担。</li> </ul> </li> </ul>

※Win・Win…関係する両者ともにメリットのある状態

## 〈コラム〉 早島町放課後子ども教室 役割の明確化により生まれた学校と教室の良好な関係

岡山市と倉敷市の中に位置する早島町。人口は12,000人余り。町は施策としても子育て支援に力を入れている。そうした環境の中で早島町放課後子ども教室は運営されている。教室が設置されているのは、町唯一の小学校である早島小学校の空き教室。平日を中心に約30人の児童全員が宿題を終えてから遊んだり、発展的な学習に取り組んだりと規則正しい放課後の時間を過ごしている。

### 行政、放課後子ども教室、学校の役割分担

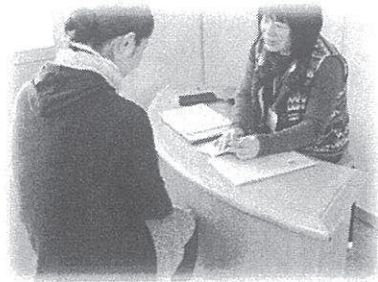
平成20年度から始まった早島町放課後子ども教室。立ち上げにあたり、行政、放課後子ども教室、学校の業務と役割を行政担当者が明確にした。その主な内容は、

- ・学校は「基本的に場所の提供だけ。事業業務や教室に関する問合せ対応も不要。」
- ・コーディネーターは「教室運営及び予定作成やスタッフの出勤簿管理等。」
- ・行政は「事業全体の統括、広報、申請書類等作成、問合せ対応等。」

等である。立ち上げ時から地域コーディネーターを務める坪井さんも町からの依頼に際し「町の体育指導員の経験はあるが、地域コーディネーターは…。しかし、説明を聞き業務内容がわかり、不安が和らいだ。」とのことである。この役割分担は、保護者にも知らされているため、学校への問合せ等も無いという。立ち上げ時のこの線引きが事業の円滑な始動とその後の内容の充実につながっていることは言うまでもない。

### 情報共有によるWin・winな関係

学校と教室に線引きがあるが、両者の接点が無いかというとその逆である。子どもが一斉下校で校庭に整列するわずかな時間。放課後子ども教室スタッフは教職員たちから子どもの学校での様子を聞く。下校にあわせ、スタッフが子どもを教室に引率すると、教職員から得た情報がその日の子どもとの接し方に生かされる。教室での子どもの変化等は、翌日には教職員に提供される。個々の子ども理解のための情報共有が自然な形で行われている。



個別懇談会

こうした情報共有は、学校だけでなく保護者と教室の間でも行われている。子どもを教室に迎えに来た保護者にスタッフから子どもの様子が伝えられ、保護者からも家庭での子どもの様子が伝えられる。こうした相互の関係は、教室では保護者の考え等をより理解するために個別懇談会の開催等家庭教育支援に発展している。

早島町放課後子ども教室は、教室、学校、保護者のそれぞれ大人が子どもの成長を温かく見守る仕組みを生み出している。そして、子どもを中心にそれぞれの信頼関係が深まり、良好な関係が生まれている。

【事例】 立ち上げ期～充実期・拡充期

備前中学校支援地域本部	
取 組 概 況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の目的を明確にした事業計画。</li> <li>・ P T A等が行ってきた支援を継続・発展させた運営組織の設計。</li> <li>・ 公民館や自治組織等の地域リソースを活用し、支援内容を充実。</li> <li>・ 課題に応じて、N P O等との連携等により支援内容を拡充。</li> </ul>
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校に落ち着きが生まれる。</li> <li>・ 学校に地域の人がいることが自然になり、生徒と多くの大人との関係が構築される。</li> <li>・ 支援に対する感謝の気持ち、地域に支えられている感覚が生徒に生まれる。</li> <li>・ 地域住民の学校に対する理解が高まる。</li> </ul>
成功のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学 校               <ul style="list-style-type: none"> <li>㊤目的の明確化（導入当初は、生徒の問題行動対策がメイン。そのために多くの大人の目、声かけによる効果を期待）</li> <li>㊦初年度から活動を詰め込まず、全体の活動全容が見えてから段階的に活動を拡充。                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教室に入らない生徒に対する声かけから個別の学習指導へ。</li> <li>・ 問題行動の有無にかかわらず、基礎学力定着のために放課後・土曜日補習へ。</li> <li>・ 学習支援については地区内の県立高校と連携。</li> </ul> </li> <li>㊧地域コーディネーターの複数配置による業務の軽減と効率化。</li> <li>㊨学校教職員とボランティアとの研修会・交流会を開催し、双方の顔合わせ等の関係づくりに留意。</li> </ul> </li> <li>・ 地域 C N               <ul style="list-style-type: none"> <li>㊤広報活動による保護者・地域住民への支援活動の見える化。                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校、子ども、支援組織の活動が周知され、支援の広がりにつながる。</li> <li>・ 学校の様子が地域に知られることにより、批判が協力へと転換。</li> </ul> </li> <li>㊦公民館や自治組織等、地域の人的・物的資源の活用を可能にしたコーディネート。                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公民館の備品を借り、環境整備。（トラック、小型パワーショベル等）</li> </ul> </li> <li>㊧学校・行政と話をしやすい関係づくりに留意し、学校や支援組織に対して問題を提示。</li> </ul> </li> <li>・ 行 政               <ul style="list-style-type: none"> <li>㊤「備前市学校支援運営委員会」方針にもとづき目標等を明確にして実施。</li> <li>㊦ボランティアに対する支援組織の説明会開催。</li> <li>㊧ボランティア対象の研修会開催。</li> <li>㊨「地域コーディネーター連絡会」を開催し、市内の学校支援地域本部関係者との情報交換や交流等を図る。</li> <li>㊩市青少年育成センター、警察との連携を支援。</li> <li>㊪N P O等と学校をコーディネートし、活動の拡充を支援。</li> </ul> </li> </ul>

〈コラム〉 備前中学校学校支援地域本部  
人、モノ、地域資源の活用により効果的な支援活動

岡山県の南東部に位置する備前市。市内には5つの中学校があり、備前中学校は5つの小学校から生徒が進級する市内で最も生徒数の多い中学校である。

学校支援地域本部導入のきっかけは生徒の問題行動であったという。授業に入りづらい生徒がいるなどの問題が目立ち始めた当初、PTAによる授業時の校内の見回りが行われた。効果が見られるものの保護者だけの対応には限界があり、継続的・組織的な支援体制の確立を目指して学校支援地域本部の導入に至った。

#### 地域の自治組織、公民館との連携

当初から地域コーディネーターを務める福圓さんは、地域の主任児童委員をはじめ地域の要職を務めるなど、地域の様々な主体とのパイプを持つ。そのパイプを生かし、自治組織や公民館と連携した支援が進められていった。環境整備の支援では近隣の公民館から小型のパワーショベルを借り、花壇や菜園の整備を行ったというから驚きである。どこに何があり、どうすればそれが活用できるのか、情報を持つ地域コーディネーターの強さである。

福圓さんの強みが様々な主体と学校を結ぶところにあるとすれば、もう一人の地域コーディネーターである石田さんの強みは、情報発信にある。学校支援活動の広報紙づくりは石田さんが担当している。支援の様子がよくわかる広報は、支援活動だけでなく、地域の方々の学校や生徒の理解につながっている。生徒の問題行動等に対する地域の方々の学校への批判が、協力の声に変わったこともその成果であろう。

#### 課題に対応した支援の段階的な導入

現在では、生徒の学力向上支援等、課題に対応した支援に拡充している同本部の活動であるが、その導入は段階的なものである。冒頭で紹介した生徒たちの問題行動への対応から始まり、その効果と支援組織の安定を確認してから次の段階である生徒の学力向上支援等へと拡充の歩みを進めている。支援の目的とそのため段階的な目標の設定、確認が組織の中で行われてきた証であろう。

また、週末等の基礎学力向上の学力支援では、地域の方々に加え、地元の高校が支援に協力している。さらに参加する保護者同士の交流を生む家庭教育支援とも言える赤ちゃん登校日の取組では、地域の子育て支援に取り組むNPOが協力している。こうした連携をサポートしているのが行政側の担当者である。この働きも非常に大きい。

人、団体、施設等、様々な地域資源をうまく取り入れ効果的な支援を実現する。備前中学校支援地域本部の力強さは、ここにあるのかもしれない。



放課後・週末の学習支援

【事例】 「めざす子ども像を共有する取組」 (井原市)

関係者が地域の子どもの課題について考え、意見を交流する懇談会

テーマ「子どもたちをよりよく育むために～今の子どもたちに足りないもの～」

【概要】

市教育委員会が主催し、教職員・保護者・地域住民・行政関係者が、地域の子どもの課題やその解決策、地域で育む子どもの姿等について熟議形式で対話を行い、地域全体で子どもを支援する方策等について考えを深めるもの。

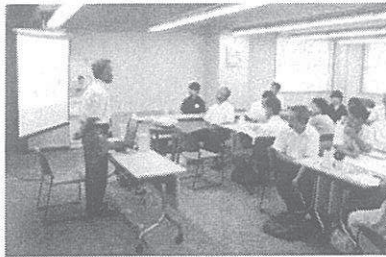
実践例1 「学校を元気に!!」研修会

- ・参加対象 井原市内小・中学校勤務の教職員
- ・市の教職員研修として実施
- ・参加者の感想

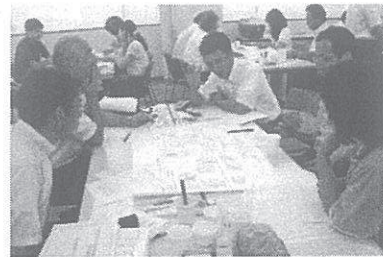
「解決策を導くのは難しい。でも、それを考えるのがやはり大切。」

「課題を洗い出し、解決方法を考えられ有意義だった。今後のヒントにしたい。」

「学校教育支援ボランティア等を通じ、さらに地域とのつながりを深めていきたい。」



市内の地域連携による教育支援活動の実践事例の紹介も行われた。



日頃感じている課題等を自由に対話し、解決策等について理解を深めた。

実践例2 「芳井っ子『きょう育』ネットワーク」懇談会

- ・参加対象 (芳井町地域住民、芳井町関係者)

芳井小学校・幼稚園教職員、芳井小学校保護者、公民館関係者、老人クラブ会員  
民生委員・民生児童委員、愛育委員、学校教育支援ボランティア、更生保護女性会員  
社会福祉協議会員、まちづくり協議会員、スポーツ少年団関係者 ほか



参観日を活用し、保護者をはじめ多くの地域住民が一堂に参集した。



参加者はテーマに沿い自身の意見をふせんに書き、他の参加者と対話し、共有していく。



## 【他県の事例1】「課題に対応した支援への拡充」

### 京都府八幡市立男山第二中学校区学校支援地域本部

#### 【概要】

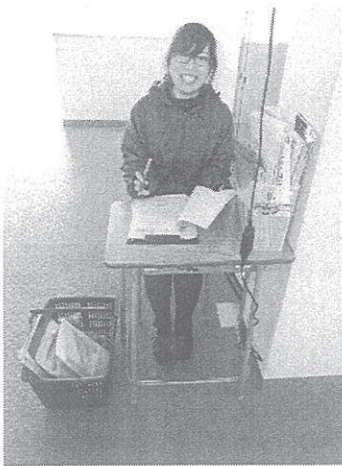
- ・ 1本部で1中学校、2小学校、2幼稚園、1保育園をカバー。
- ・ 環境整備、学習支援、安全見守り、クラブ活動支援の4部門。
- ・ 学習支援は定期テスト前の補習、3年生を中心の放課後学習。教材は学校が用意する。その日の問題と解答をボランティアルームにおいて事前に見てもらう。
- ・ 学校教育支援を取り入れ落ち着いてきた。数名の2年生が教室に入らない状況。
- ・ ボランティア134名（平均年齢60歳。）
- ・ 地域教育協議会2ヶ月に1回の開催。

#### 【課題解決に向けて】

- ・ 校長が学校を地域に開くことが本事業の重要な鍵。学校が抱える問題を地域に発信し、協力を求めると共に、地域住民に学校に来ることを拒まないこと。
- ・ 学校の状況を地域住民に見てもらうことにより、生徒・教職員が刺激を受け、学校が活性化している。
- ・ 学校の教職員の一生懸命さが地域住民に伝わっていることが重要。「学校の先生は頑張っている。私たちも協力しよう。」という機運が学校教育支援の原動力になる。
- ・ 日常的にボランティア同士の情報交換を密にできる環境をつくること。それが資質向上の鍵。ボランティアルーム（支援室）を設置は必須。
- ・ 継続することで生徒とボランティアの距離が縮まり、地域でも声かけられるようになった。生徒の学力向上と共に情緒の安定につながっている。
- ・ 地域住民が抵抗なく子どもに声をかける環境ができつつある。知り合いであれば声をかけられる。

#### 【今後の課題】

- ・ 今後は課題を抱える子どもの保護者にも声をかけることができるようにすることが必要。



教職員は空き時間は階段踊り場で仕事。



ボランティアルームを設置。地域住民がいつでも立ち寄れる居場所を目指す。

【他県の事例2】「課題に対応した支援への拡充」

京都市立洛央小学校

【概要】

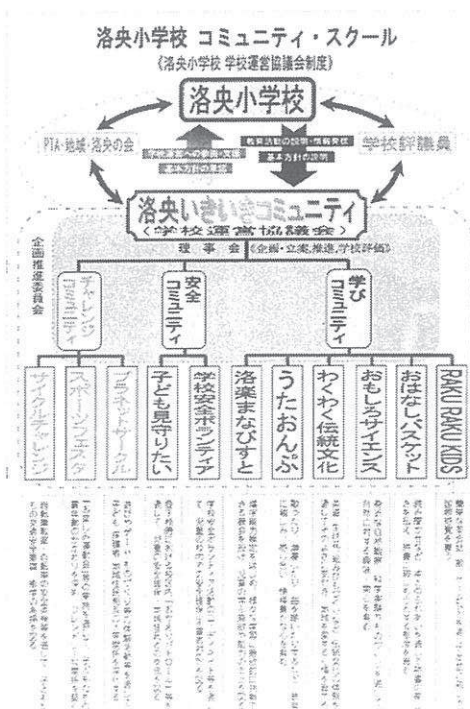
- ・平成17年度からコミュニティ・スクールの取組開始。学校運営協議会は、PTA役員とPTAのOB10名で構成。年2回開催。
- ・「学ぶ意欲」を高めるため、地域の力を学校教育に取り入れている。中心は総合学習やキャリア教育。
- ・6つの学びコミュニティはPTA及びOB有志で構成。それぞれ10数名のグループで、学習支援、イベント等を開催。

【課題解決に向けて】

- ・地域住民が英語、読み聞かせ、科学実験、伝統文化、音楽等、ゲストティーチャーとして活動している。
- ・「漢字検定」「計算大会」「書き初め大会」などを放課後まなび教室（放課後子ども教室）実行委員会が実施。
- ・学びコミュニティのメンバーは、年度初め学校で募集。それぞれのグループに担当教員がつき企画立案をサポート。コーディネーターは学校。
- ・子どもはとて喜んで学習に参加できている。保護者や地域住民にあこがれを抱いている。

【今後の課題】

- ・子どもはどちらかというと受け身。子どもが地域から主体的に学ぶ姿勢が必要。
- ・学びコミュニティは自分たちの能力を活かした活動であり、趣味サークルのイメージでグループ同士の交流が少ない。活動を通して保護者同士のつながり合いができるようにすることが必要。



おもしろサイエンス



わくわく伝統文化（和菓子づくり）

## 支援組織のステージ点検表

事例研究をもとに「立ち上げ期」「充実期」「拡充期」の3つのステージに必要な要素等を次のページから点検表の形でまとめています。  
次のように活用してください。

### 〈これから組織づくりに取り組む場合〉

- ・ 教育支援活動の組織づくりは、どのような点に留意すればよいのか？

### 〈既に教育支援の組織が運用されている場合〉

- ・ 現在、学校等で実際に行われている取組がどのステージにあるのか？
- ・ 次のステージにステップアップするためには、どのようなことに留意すべきか？

事例分析から抽出した要素だけですので、点検表の要素等が全てではありません。また、全てのポイントを網羅しなければ組織が成立しないといったものではありません。あくまで組織づくりの参考としてください。

# 立 ち 上 げ 期

ステ ージ	成立 要素	点検等ポイント	確 認	聞き取り事項	
立 ち 上 げ 期 の 点 検 表	事業 目的 等 の 明 確 化	行政の教育ビジョンへの事業位置付けは？	<input type="checkbox"/>	市町村の教育振興計画等へ位置付けられ、体系的で継続的な事業展開ができた。	
		校長の支援事業に対する目的意識は？	<input type="checkbox"/>	校長が学校経営方針に位置付けるなど、リーダーシップにより事業推進に関与することにより事業が推進した。	
		校長と地域連携担当教職員等との目的の共有は？	<input type="checkbox"/>	事業の目的共有が行えると、校内の運営体制整備や校内研修が行いやすい。	
		学校の教育課程表に位置付けるなど、計画的な運用は？	<input type="checkbox"/>	支援活動を学校行事や授業計画に位置付けることで、計画的で見通しのある活動が行えた。	
		地域コーディネーターと学校との目的の共有は？	<input type="checkbox"/>	地域CN（※）と学校との思いが一致して初めて事業推進が行える。	
	事業 開始 準備	地 域 コ ー デ ィ ネ ー タ ー の 確 保	市町村教育委員会との相談は？	<input type="checkbox"/>	行政OB等の情報を活用し人材登用が行えた。
			公民館役員・地域の自治組織との相談は？	<input type="checkbox"/>	地域の人材情報に詳しく適切な人選が行える。
			行政OB、教員OB等の地域人材の発掘は？	<input type="checkbox"/>	学校や行政に詳しい人材登用で事業が円滑化できた。
		ボランティアの募集や広報は？	<input type="checkbox"/>	学校等だけでなく、市町村の広報紙の活用や行政による説明会等で地域住民に周知できた。	
		運営マニュアルの作成は？	<input type="checkbox"/>	立ち上げ期にマニュアルがあることで統一的な運用が行えた。	
		ボランティアや教職員等への研修は？	<input type="checkbox"/>	学校による研修会だけでなく、行政による研修会開催や県等の研修情報提供により担当者の資質向上が行えた。	
	業 務 分 担	地域連携担当教職員の業務は？その他の職員の業務は？	<input type="checkbox"/>	地域CNとの役割分担や校内での具体的業務が明確化すると円滑な運営が行えた。	
		地域コーディネーターの業務は？	<input type="checkbox"/>	不安が多いが業務内容が明らかだと引き受けやすい。	
		行政の業務は？	<input type="checkbox"/>	書類作成等、地域CNや学校が不安を感じる業務を担当したり、相談に応じてくれたり等で不安が和らいだ。	

※地域CN…地域コーディネーターの略記

# 充 実 期

ステージ	成立要素	点検等ポイント	確認	聞き取り事項
充 実 期 の 点 検 表	効果的な打合せ	情報交換体制整備は？	<input type="checkbox"/>	地域CNと学校、ボランティア等との定期的な連絡会等での顔合わせは大切である。
		校内等の情報共有システム整備は？	<input type="checkbox"/>	文書起案で情報共有の効率化が図れた。
			<input type="checkbox"/>	電子メール活用により情報共有が簡易に行えた。
		ボランティアルームの機能は？	<input type="checkbox"/>	ボランティアの控室だけでなく情報集積機能が加わり打合せ・反省が効率的に行えた。
	複数校関係者との情報交換	<input type="checkbox"/>	月1回、地域の関係者全体で情報・資源を共有することができた。	
	地域コーディネーター等の負担軽減	地域コーディネーターを支える人材確保、複数配置等軽減策は？	<input type="checkbox"/>	地域CNの複数配置で業務が円滑になった。
			<input type="checkbox"/>	地域CNと地域連携担当教職員の業務分担で業務の重複等、不要な気遣いが無くなった。
		学校事務職員の役割は？	<input type="checkbox"/>	今日では学校事務職員の支援事業等への参画も大切である。
		行政のバックアップは？	<input type="checkbox"/>	事業を企画するだけでは学校等の賛同は得られない。事業の自立に向け積極的支援が不可欠。
	地域資源の更なる活用	公民館等との連携は？	<input type="checkbox"/>	公民館は地域の人材等の情報の宝庫である。
		地域のサークルやNPO等との連携は？	<input type="checkbox"/>	地域のサークルやNPOとの連携で専門的な支援が可能に。
		大学、高校等との連携は？	<input type="checkbox"/>	学習支援で学生ボランティアは貴重。高校生の社会貢献義務化で相互にメリットがある。
	支援活動を地域住民に「見える化」し理解促進	広報活動は？	<input type="checkbox"/>	市町村の広報紙で活動を広く紹介したことで、支援人材が広域から集まった。
			<input type="checkbox"/>	活動紹介の新聞等を学区全戸配布や、公民館等公共施設で配布等したことで、地区住民の理解が高まり協力が得られた。
		ボランティアマニュアルの作成は？	<input type="checkbox"/>	支援者向けマニュアル配付により学校支援に対する地域の理解が促進した。
		関係者同士の交流機会は？	<input type="checkbox"/>	ボランティアや教職員の交代や転勤を見越し、定期的に行行政も交え研修会を行う。
	目標・組織等の見直し	事業目標や運営組織の点検・改善・改廃は？教育課程表・年間指導計画等の更新は？	<input type="checkbox"/>	何のための事業か、常に目的・目標を確認、点検しなければ、事業の陳腐化等を招く。
		役員の交代や次期地域コーディネーター人材の育成は？	<input type="checkbox"/>	組織の活性化のため定期的な人員交代は必要。地域CNも交代を視野に人材育成が必要である。

# 拡 充 期

ステージ	成立要素	点検等ポイント	確認	聞き取り事項
拡 充 期 の 点 検 表	課題に応じた支援への拡充	学校等が抱える教育課題の洗い出しは？	<input type="checkbox"/>	学校の教育課題等の解決のため事業をどう活用するかという視点が重要である。
		ボランティアの感想等を拾い上げる仕組みは？	<input type="checkbox"/>	学校等の主体性により行われている事業だが、第三者的視点のボランティアの意見等は貴重である。
		組織内の事業の点検を行う仕組みは？	<input type="checkbox"/>	運営委員会等が単なる報告会で終わらず、必要な支援は何かを話し合う場にならないといけない。
	対話による拡充	育てたい子ども像等について、関係者の対話する場や組織づくりは？	<input type="checkbox"/>	学校関係者だけでなく、PTAやボランティア、行政関係者等が、育てたい子ども像等を共有するための対話の場や組織があれば、本当の意味で地域による子どもの育成につながる。
	関連施策・地域ニーズと連動した拡充	市町村の教育・子育て施策への位置付けは？	<input type="checkbox"/>	市町村の施策に位置付けられたことにより、行政からの支援を受けやすくなった。
			<input type="checkbox"/>	市町村の施策への位置付けにより、他の関連事業との連携が行え、拡充につながった。
		地域の事業に対するニーズへの対応は？	<input type="checkbox"/>	学校での活動を模索するNPO等の情報を行政から提供され、事業の拡充を行うことができた。
			<input type="checkbox"/>	公民館等の事業との連携により、子どもの地域での活躍の場を生み出すことができた。
	様々な主体との連携による拡充	NPO団体等、地域の資源に関する情報収集は？	<input type="checkbox"/>	学校に声をかけてくれる団体だけではなく、学校も地域の情報を積極的に得る意識が大切である。
		様々な団体等との交流は図られているか？	<input type="checkbox"/>	学校教育では幼小中の連携が叫ばれるが、事業でも同様。連携により、入学後のギャップ等、学校の教育課題解決にもつながる。

## 参 考

# 地域の教育力を活用する主な施策

## 1 おかやま子ども応援事業

### (1) 事業の趣旨

地域住民の参画による学校教育支援、放課後等支援、家庭教育支援の活動を効果的に組み合わせた取組を推進し、学校・家庭・地域が連携して地域ぐるみで子どもを健やかに育むと共に、学校・家庭・地域の教育力の向上を図る。

### (2) 事業内容

- 県実施事業 おかやま子ども応援推進委員会の設置、県全域における研修会の実施、成果の普及・啓発（国補助事業：補助率1/3）
- 市町村実施事業 運営委員会の設置、コーディネーター等の配置  
学校支援地域本部、放課後子ども教室、家庭教育支援の教育支援活動の実施  
（県間接国補助事業：補助率2/3（県1/3・国1/3））※政令・中核市は補助率2/3で独自実施

### (3) 事業効果

- ア 地域力を生かした教育支援活動を学校内外で効果的に連携させることにより、全ての子どもの生活全体を地域が一貫して支援する体制を整備できる。
- イ 子どもや学校が抱える課題等の解決や学校力の向上に地域全体で取り組むことにより、落ち着いた学校づくり、充実した教育活動が実現できる。
- ウ 学校園等と連携し、全ての保護者を対象とした学習機会等を設けることにより、家庭の教育力向上が期待できる。
- エ 地域住民等の学習成果の活用による、地域の教育力向上や、学校を核とした地域のネットワーク構築が期待できる。
- オ 子どもが率先して地域活動や地域課題解決に参加・参画することにより、生きる力を育成すると共に、学校を核とした元気と活力ある地域社会の実現につながる。

### (4) 取組の重点

- ア 学校教育支援、放課後等支援、家庭教育支援の活動を効果的に組み合わせた取組を積極的に促進し、切れ目のない地域ぐるみでの教育支援体制の充実を図る。
- イ 子ども、学校、保護者の課題に着目した支援を増やす。
- ウ 各地域の実情に応じた継続性の手法を探る。 等

## 地域ぐるみで子どもを育てる体制整備

### 学校支援地域本部

連携

### 放課後子ども教室

連携

### 家庭教育支援

- ◆地域住民が学校支援ボランティアとなり、学習支援や部活動支援、環境整備、学校行事支援等を実施
- ◆ボランティアによる子どもの不登校や暴力行為等問題行動の解決に向けた支援
- ◆地域住民のボランティアに加え、子育て支援団体や大学生等による支援を積極的に推進

- ◆地域住民が、放課後や週末等に学習活動、体験活動、交流活動等を実施
- ◆中学生や高校生等による活動を推進し、活動の場づくりを推進
- ◆不登校傾向等の課題をもつ子どもへの学習活動や体験活動等の提供

- ◆地域における身近な場所での「親育ち応援学習プログラム」等を活用した学習機会や情報提供、相談活動等の実施
- ◆地域住民による家庭教育支援チームにより、孤立しがちな保護者等への支援を拡充
- ◆学校園との連携による家庭教育支援の充実

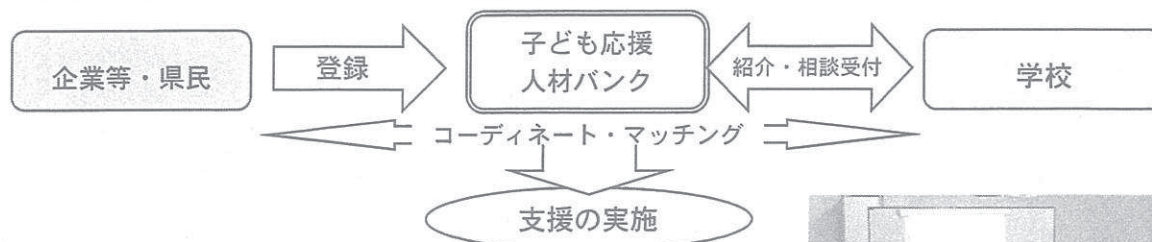




## 2 子ども応援人材バンク（おかやま子ども応援センター）

### （1）事業の趣旨

全ての学校で地域人材による支援の仕組みが構築されることを促進すると共に、学校や子どもが抱える課題への支援や専門的な知識・技術を生かした支援等の充実を図ることを目的とし、県民や企業・団体等を募集し、学校等に紹介する。



### （2）登録・活用数

登録 121件（企業・団体69件 個人52件）  
（平成26年2月現在）  
学校等活用 41件（平成25年度 実績）  
（平成26年2月現在）



## 3 地域連携担当教職員配置及び研修

### （1）設置の趣旨

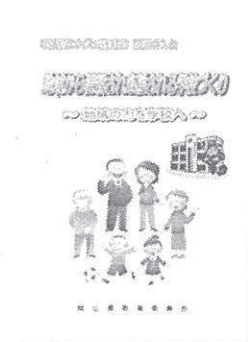
地域人材を活用した学習支援や体験活動等の実施地域の資源をより効果的に活用した取組の充実のため、学校側の組織的な体制整備として、全ての公立小中学校、県立学校に地域（家庭を含む）への窓口として「地域連携担当」を校務分掌に位置付け推進する。

### （2）研修

平成25年7月29日 高等学校・特別支援学校 69名参加  
平成25年7月30日 小学校・中学校 161名参加

### （3）その他

ガイドブック「地域から信頼され応援される学校づくり」を平成24年6月に作成し、地域連携担当教職員の研修等で学校・家庭・地域の連携による教育の意義や効果等について理解を深めるため活用している。



## 4 土曜日教育支援事業（平成26年度から実施）

### （1）事業の趣旨

全ての子どもの土曜日の教育活動の充実のため、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用し、体系的・継続的なプログラムの実施や地域と連携した土曜授業の補助を通じて、土曜日の教育支援体制等の構築を図る。



（県間接国補助事業：補助率2/3〈県1/3・国1/3〉） ※政令・中核市は補助率2/3で独自実施

### （2）実施例

- ・博物館学芸員等を講師に招いた地域の自然観察等を通じた生物講座
- ・地域在住の外国人を講師とした英語教室、地元企業社員を講師としたものづくり教室 等

## 岡山県社会教育委員の会議委員

(任期 平成24年7月1日～平成26年6月30日)

氏 名	役 職 名	備 考
赤 迫 康 代	NPO法人 子ども達の環境を考える・ひこうせん代表理事	
飯 田 純 子	美咲町立旭小学校学校支援地域本部地域 コーディネーター	
石 川 康 晴	(株) クロスカンパニー代表取締役社長	
井 上 和 也	備前地区社会教育委員連絡協議会会長	副議長
岡 山 万 里	(財) 大原美術館学芸員	
小 野 田 美 律	岡山市立福浜公民館社会教育主事	
熊 谷 慎 之 輔	岡山大学大学院教育学研究科准教授	
延 江 典 子	岡山県青年団協議会副会長	
波 多 洋 治	岡山県議会議員	
濱 田 栄 夫	山陽学園大学副学長	議長
太 田 秀 穂	(株) ベネッセコーポレーション 教育研究開発センター 学校教育調査室長	平成25年 6月30日退任
日 山 敦 司	(株) ベネッセコーポレーション 高校事業部情報企画課 課長	平成25年 7月1日就任
藤 島 知 子	岡山県小学校長会代表	
藤 谷 幸 弘	岡山県PTA連合会会長	
道 広 淳	(株) 山陽新聞社論説委員会委員	
倭 和 子	すこやか育児テレホン相談員	

岡山県社会教育委員の会議

「子どもが安心して学び成長できる環境づくり」の実現に向けて  
～組織づくりのプロセスに注目して～  
(研究のまとめ)

発行 : 平成26年3月

事務局 : 岡山県教育庁生涯学習課

〒 700-8570

電話 086-226-7597

HP <http://www.pref.okayama.jp/soshiki/149/>